



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社
コード番号 5714 URL <http://www.dowa.co.jp/>

上場取引所 東大名札幌

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 政雄
問合せ先責任者 (役職名) 企画・広報部門部長 (氏名) 吉井 出

TEL 03-6847-1106

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	298,545	2.6	16,398	0.4	17,960	16.1	9,739	50.0
24年3月期第3四半期	290,870	4.1	16,330	△13.8	15,470	△21.8	6,494	△33.7

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 11,038百万円 (118.8%) 24年3月期第3四半期 5,044百万円 (△34.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	32.91	—
24年3月期第3四半期	21.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	322,071	130,267	37.8
24年3月期	319,665	121,807	35.6

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 121,819百万円 24年3月期 113,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	10.00	10.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430,000	9.6	23,000	4.5	24,000	14.7	12,000	13.1	40.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	309,946,031 株	24年3月期	309,946,031 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	13,994,640 株	24年3月期	13,993,019 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	295,952,572 株	24年3月期3Q	295,899,328 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTNetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、デフレが長引き内需は足踏み状態であり、輸出も伸び悩みました。その一方で、年末には政権交代に伴い、金融緩和政策への期待を背景に円安が進み、また株価も上昇するなどの動きがありました。世界経済は、欧州の債務危機は当面の問題を回避したものの、金融市場の混乱や失業率の高さは継続しています。また、米国の景況は回復基調にある一方で、中国やインドなど新興国では成長が鈍化しており、厳しい情勢が続いています。

当社グループの事業環境については、需要面では、自動車関連製品が上期は比較的堅調に推移しましたが、第3四半期に入り中国向け輸出が減少した影響により落ち込みました。産業機械や建設機械向けの製品も、海外需要減退の影響を受けました。また、電子材料向け製品の販売は、パソコン向けや携帯電話向けが低調だったものの、多機能携帯端末向けを伸ばしました。相場環境については、金属価格では、金は高値圏で推移し、その他の金属は下落傾向にありました。為替は総じて円高基調が継続しましたが、年末において円安が進みました。

当社グループは、このような状況の中、当年度からスタートした中期計画Vに沿って、市場・ユーザーの状況や変化に対応し、生産性向上・受注拡大に向けた施策を実行していきました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3%増の298,545百万円、営業利益は同0.4%増の16,398百万円、経常利益は同16%増の17,960百万円、四半期純利益は同50%増の9,739百万円となりました。

主要セグメントの状況は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、工場などから発生する産業廃棄物の数量が伸び悩む事業環境の中で、集荷ネットワークを強化し増集荷・増処理を図り、操業が順調に推移しました。土壌浄化は、新規浄化技術の導入や海外案件の受注に努めました。リサイクルでは、テレビなどの家電需要が低迷した影響で、家電リサイクル処理が落ち込みました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比10%増の73,687百万円、営業利益は同39%増の4,065百万円となりました。

製錬部門

金属価格については、金を除く銅・亜鉛・インジウムなどは、需要が弱含みなこともあり、前年同期からは価格が下がりました。為替については、総じて円高基調が続き、原料買込条件の悪化や電力代の上昇など厳しい事業環境が継続しています。

操業については、小坂製錬㈱、秋田製錬㈱、小名浜製錬㈱の各製錬所が順調に稼動しました。また、重点施策であるスズ・ニッケルなど新金属の回収強化を進め、コスト面では電力原単位や物品費の削減に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比13%増の144,480百万円、営業利益は同43%減の2,119百万円となりました。

電子材料部門

パソコンや携帯電話、多機能携帯端末など I T 関連製品について市場ニーズに応える製品開発に加えて、パワー半導体向けの窒化物半導体 (HEMT) など新製品の拡販や新規顧客の獲得に努めました。需要面では、携帯電話やパソコンが低迷しましたが、多機能携帯端末向けや太陽電池向け製品の需要を取り込み、販売を伸ばしました。

これらの結果、当部門の売上高は、銀などの地金価格が下落した影響で前年同期比19%減の52,853百万円となりましたが、営業利益は同19%増の4,828百万円となりました。

金属加工部門

自動車向けなどの端子やコネクタに使われる伸銅品やめっき品は、上期は国内自動車生産の回復を受け堅調に推移しましたが、第3四半期に入り中国向け輸出の減少などにより、販売を落としました。半導体向けの伸銅品は総じて需要が低迷しており、産業機械向けのセラミックス基板も海外需要減退の影響を受けました。操業面では、歩留まりの向上や生産性の改善に取り組み、収益力を強化しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比7%減の54,346百万円、営業利益は同3%増の3,510百万円となりました。

熱処理部門

熱処理加工では、上期は比較的堅調に推移しましたが、期後半になり国内自動車生産の落ち込みの影響を受け、受注が減少しました。工業炉は、海外での生産拡大に合わせて新炉の拡販やメンテナンス需要の獲得に努め、売上を増加させました。操業面では、エネルギーコストが上昇する中、国内工場の生産体制の集約などによる競争力強化に取り組みました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比25%増の17,309百万円、営業利益は同19%減の1,081百万円となりました。

その他部門

その他部門の売上高は6,941百万円、営業利益は115百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,406百万円増加し、322,071百万円となりました。流動資産で2,659百万円の増加、固定資産で253百万円の減少になります。

流動資産の増加は、売上高の増加により受取手形及び売掛金が2,658百万円増加したことなどによります。固定資産の減少は、所有している上場株式の時価が下落したことや非連結子会社を連結範囲に含めたことで投資有価証券が4,096百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して6,053百万円減少し、191,804百万円となりました。これは主に借入金の返済によります。

純資産については、当第3四半期(累計)純利益を9,739百万円計上した一方で配当金の支払により、株主資本が6,910百万円増加しました。また、株式の時価評価、デリバティブ取引の時価評価などによりその他の包括利益累計額が1,100百万円増加しました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から2.2%増加し37.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想については、現在のところ業績が想定した範囲内で推移しているため、平成24年5月10日に公表した通期見通しの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は224百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は225百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,824	6,199
受取手形及び売掛金	59,394	62,052
商品及び製品	20,275	22,044
仕掛品	4,291	7,054
原材料及び貯蔵品	48,213	44,554
繰延税金資産	4,170	2,933
その他	9,878	8,688
貸倒引当金	△231	△50
流動資産合計	150,816	153,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,754	95,225
減価償却累計額	△49,702	△52,663
建物及び構築物 (純額)	42,052	42,562
機械装置及び運搬具	193,572	201,578
減価償却累計額	△161,730	△170,268
機械装置及び運搬具 (純額)	31,842	31,310
土地	22,064	22,413
建設仮勘定	2,645	4,664
その他	12,516	11,496
減価償却累計額	△10,344	△9,184
その他 (純額)	2,171	2,311
有形固定資産合計	100,775	103,263
無形固定資産		
のれん	6,003	7,292
その他	2,553	3,028
無形固定資産合計	8,557	10,320
投資その他の資産		
投資有価証券	52,429	48,333
長期貸付金	167	148
繰延税金資産	4,682	4,140
その他	2,369	2,550
貸倒引当金	△133	△162
投資その他の資産合計	59,515	55,010
固定資産合計	168,848	168,595
資産合計	319,665	322,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,886	36,300
短期借入金	46,741	48,942
未払法人税等	2,159	1,747
未払消費税等	744	1,552
引当金		
賞与引当金	2,924	1,576
役員賞与引当金	154	114
引当金計	3,078	1,691
その他	21,661	23,718
流動負債合計	109,271	113,952
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	60,928	49,429
繰延税金負債	1,743	1,823
引当金		
退職給付引当金	10,519	11,143
役員退職慰労引当金	541	663
その他の引当金	470	435
引当金計	11,531	12,241
その他	4,382	4,356
固定負債合計	88,586	77,851
負債合計	197,858	191,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	26,362	26,362
利益剰余金	55,737	62,648
自己株式	△5,686	△5,687
株主資本合計	112,850	119,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,390	5,268
繰延ヘッジ損益	△179	△382
為替換算調整勘定	△3,252	△2,827
その他の包括利益累計額合計	957	2,058
少数株主持分	7,999	8,447
純資産合計	121,807	130,267
負債純資産合計	319,665	322,071

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	290,870	298,545
売上原価	254,031	260,898
売上総利益	36,839	37,646
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,408	2,593
販売手数料	408	445
役員報酬	959	932
給料及び手当	4,252	4,466
福利厚生費	1,121	1,181
賞与引当金繰入額	309	314
退職給付費用	343	452
役員退職慰労引当金繰入額	130	125
賃借料	538	525
租税公課	604	492
旅費及び交通費	967	1,045
減価償却費	543	529
開発研究費	3,495	3,404
のれん償却額	376	376
その他	4,048	4,361
販売費及び一般管理費合計	20,509	21,247
営業利益	16,330	16,398
営業外収益		
受取利息	84	77
受取配当金	531	453
持分法による投資利益	—	1,730
その他	1,917	2,131
営業外収益合計	2,532	4,392
営業外費用		
支払利息	1,495	1,265
為替差損	160	236
持分法による投資損失	542	—
環境対策費	450	634
その他	743	693
営業外費用合計	3,392	2,830
経常利益	15,470	17,960

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
特別利益		
受取補償金	—	275
固定資産売却益	30	88
受取保険金	22	47
補助金収入	342	10
その他	127	21
特別利益合計	523	444
特別損失		
投資有価証券評価損	250	2,552
固定資産除却損	309	238
災害による損失	624	162
環境対策費	559	100
減損損失	125	58
固定資産売却損	3	13
事業撤退損	243	—
退職給付制度改定損	34	—
その他	437	74
特別損失合計	2,589	3,199
税金等調整前四半期純利益	13,404	15,206
法人税、住民税及び事業税	2,433	3,824
法人税等調整額	3,899	1,409
法人税等合計	6,333	5,234
少数株主損益調整前四半期純利益	7,070	9,971
少数株主利益	576	232
四半期純利益	6,494	9,739

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,070	9,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,725	702
繰延ヘッジ損益	1,552	△17
為替換算調整勘定	△491	179
持分法適用会社に対する持分相当額	△361	202
その他の包括利益合計	△2,025	1,066
四半期包括利益	5,044	11,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,517	10,839
少数株主に係る四半期包括利益	527	198

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	40,970	114,279	62,360	58,448	13,888	289,948	922	290,870	—	290,870
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25,843	13,072	2,730	18	0	41,666	5,644	47,310	△47,310	—
計	66,813	127,352	65,091	58,467	13,889	331,614	6,567	338,181	△47,310	290,870
セグメント利益	2,934	3,749	4,041	3,409	1,336	15,471	110	15,581	748	16,330

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額748百万円には、セグメント間取引消去額621百万円及び未実現利益の調整額127百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	46,086	128,220	51,369	54,335	17,309	297,321	1,223	298,545	—	298,545
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	27,601	16,259	1,484	11	0	45,356	5,717	51,073	△51,073	—
計	73,687	144,480	52,853	54,346	17,309	342,677	6,941	349,618	△51,073	298,545
セグメント利益	4,065	2,119	4,828	3,510	1,081	15,605	115	15,720	678	16,398

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務など、主にグループ間取引を含んでいます。
- 2 セグメント利益の調整額678百万円には、セグメント間取引消去額655百万円及び未実現利益の調整額22百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- 4 「会計方針の変更等」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は「環境・リサイクル」が62百万円、「製錬」が30百万円、「電子材料」が60百万円、「金属加工」が35百万円、「熱処理」が30百万円、「その他」が3百万円増加しています。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。